

第2節 あす、ヨコハマは、

第二の開港——ヨコハマから世界へ

第一の開港、それは、西洋文化の輸入であった。市政一〇〇周年・開港一三〇年をむかえようとする今、横浜が世界にむけて、飛び立たなければならぬ。国境をこえて深まる相互依存関係

世界企業の出現は、国際分業体制の強化をとおし、国境そのものをとりはらっている。これを国としての立場からみると、それだけ相互依存関係を深めているといえよう。通信面における衛星通信やデジタル伝送技術などの発達は、国際間の情報交換量を飛躍的に増大させている。また、輸送手段の発達(※①)は、世界の時間距離を大幅に短縮させ、人びとの相互交流を深めている。現代は、国内・国外という設定をゆるさないほど相互連関性が高まっているといえる。国際社会の構成員としての日本

戦後の壊滅的な状況のなかから成長し続けてきた日本は、世界へ大きな影響力をもつ地位をついた。同時に、国際社会の重要な構成員としての責任を求められている。それはあたかも子どもから、自立と責任をもつ社会の構成員として認められるようになった青年に似ている。今やわが国は、一人前の大人として、各国にたいし経済的、文化的に貢献する立場になったといえる。

求められる文化・情報の発信

わが国の輸出入の形態は、モノについては圧倒的に輸出が多く、文化や情報についてはいぜんとして入超が続いている。また、わが国の受入れ留学生は1万5000人(60年)で、欧米諸国と比べるように少ない。日常的な情報交換の面では、発信量と着信量の間ではあまり差はないが、文化面での情報交換としてのテレビ画像の国際電送、雑誌、レコード、映画などの分野では、いぜん入超傾向にある。21世紀において、わが国が世界にたいしてはたす役割は、あまりにもかたよったモノの輸出から文化の輸出へと、大きくシフトしていくことである。

暮らしのなかの国際化

私たちの身近な暮らしのなかでも、国際化は進んでいる。衣料品や食料品における輸入品の急増をはじめ、演劇・音楽等文化面における国際公演の開催、テレビの衛星中継、年間500万人をこえる海外旅行者(60年)、外国人をうけるホームビジット、エスニック(民族)料理の流行、帰国子女の増加など、私たちの日常生活

のなかに国際化はじよじよに浸透してきている。

国家間交流から都市間交流へ

モノの輸出から文化の輸出へのシフトは、国際交流の主体にも影響をあたえる。

モノの輸出は、国や企業の活動をとおして、国家間の緊張関係を生み出していくが、文化の輸出は都市や市民の活動をとおして、共通の理解を求めていく。個人と個人とのつながりに加え、都市としてのつながりの永続性が、これをバックアップしていかなければならない。そうした意味で、文化面における国際交流の主体としての都市がはたす役割はきわめて大きい。

都市を中心としたさまざまな交流ネットワークは、国境をこえて、異なった価値観、宗教習慣、文化をもつた人びとを強いきずなで結びつけ、世界平和をきづいていくことであろう。これからの国際化

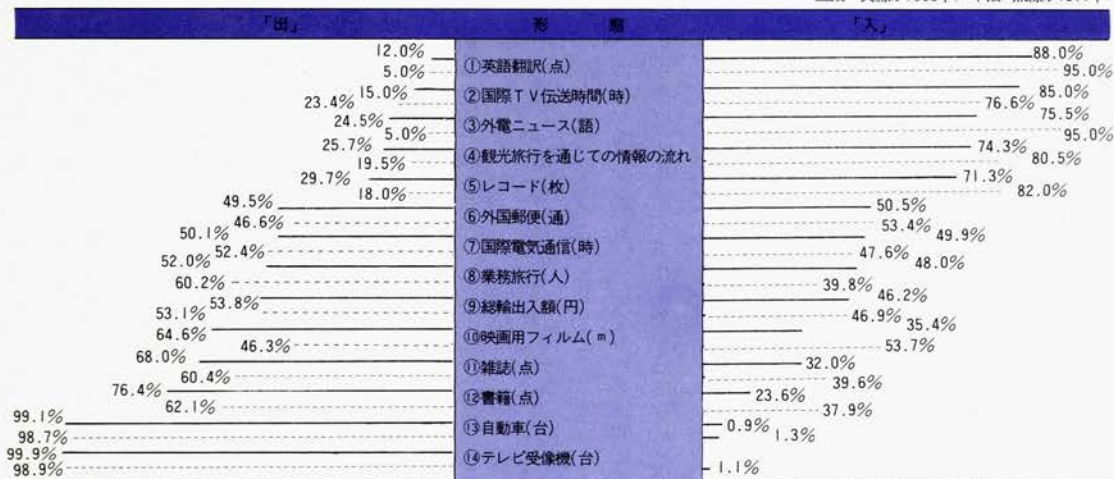
日本の国際化は、まだ端緒にいたばかりである。私たちは国際化を、好ましい事態であるという楽観的雰囲気(※②)でうけとめている。

しかし、ある民族の善意は、そのまま他民族

■モノの輸出からヒト・情報の輸出へ

モノの輸出は、我が国を世界の大国におしあげた。
しかし、ヒト・情報の輸出は、今なお輸入を大きく下回っている。
真の国際化はヒト・情報の輸出であり
それは、新しい文明・文化の世界に向けての発信である。

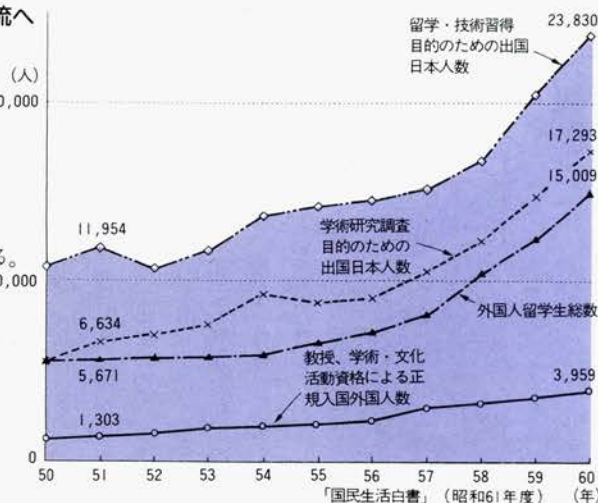
上段 実線が1983年 / 下段 点線が1977年



「ユネスコ設計」(1960-1983年)「中央公論」(1977年3月号)「大蔵省通関統計局」(1977年12月)(1983年12月)「法務省統計」(1977年版)「観光白書」(1977年版)(1984年版)「通信白書」(1978年版)(1983年版)(1984年版)ほか

■ヒトの交流から価値観の交流へ

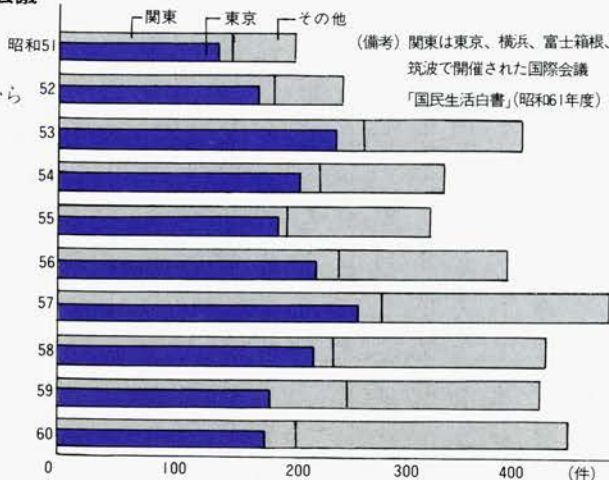
新しい文明・文化の
発信のためには
単に観光等を目的とした
海外との交流ではなく、
学術、技術、文化等
幅広い価値観の交流が
必要である。
その兆しは確実にみえている。



に通用しない場合があり、ときには傷つけるこ
ともある。また、外国人の雇用問題(※③)に見
られるように、国際化そのものが生活をおびや
かすものとして対立する場合もある。こんなと

■地方にも広がってきた国際会議

国際化の進展は、
国から都市へ、
また、都市の中でも大都市から
地方の都市へと
広がりをもってきた。
それは、また、地方が
力をつけてきたことを
意味する。



き、私たちはどんな行動をとるだろうか。
異文化と、私たちひとりひとりが接したとき
に、私たちが出す答えは多様でありえても、お
たがいにちがいをちがいとして、認めあうこと

が大切である。

都市横浜の国際交流活動

横浜は開港以来、港を介して貿易、情報、文化など、さまざまな国際交流を展開しながら発展してきた。終戦後、経済の壊滅的な状況のなかで、22年の横浜貿易館の設立を皮切りに、主として地場産業の振興をねらいとした対外的活動が開始された。32年にはサンディエゴ市、40年には、ボンベイ、オデッサ、バンクーバー、マニラの4市と姉妹都市提携を結び、経済交流のみでなく一部文化交流も始まるなど、多面的な国際交流に広がってきた。

さらに、50年代半ば頃から、本市の国際交流は新しい局面をむかえ、54年の「アジア地域経済交流横浜会議(YCEDA)」に見られるように、一国対一国という交流から多国間にまたがる都市間交流ネットワークが形成され、経済協力、技術協力をおして、環太平洋諸国の自立を支援していく体制がつけられていったのである。また、56年には(財)横浜市海外交流協会(YOKKE)が設立され、市民の国際交流活動を支援する体制がつけられ、草の根国際交流が本格化した。

横浜市民の国際交流活動

60年の市内の外国人人数約2万5000人、小・中学校帰国子女数3055人、グッドウィルガイド(善意通訳)約750人、ホームビジット・ホームステイ登録家庭数約140と、暮らしたのなかの国際化は確実に進展している。

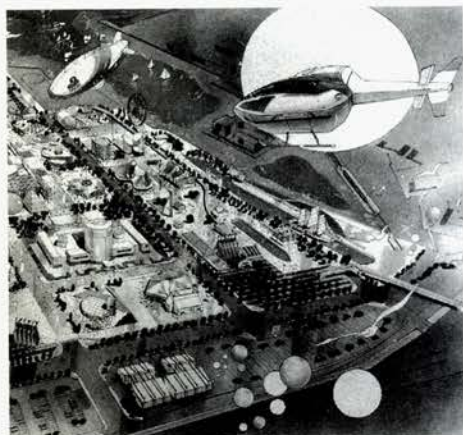
市民の国際交流活動グループは、市内でおおよそ80団体あるといわれているが、こうしたグループの活動内容を、59年に行った(財)横浜市海外交流協会の調査でみてみよう。

まず、活動の内容をみると、講演会、パーティなど相互理解と友好を目的とした活動が、全体の約67%と圧倒的に多く、次に留學生にたいする援助活動が約27・5%をしめている。

交流活動のきっかけは、外国人との交流の楽しさが約80%と一番多い。

また、活動の開始時期は49年以降が多い。このように見ていくと、市民の国際交流活動は生活のゆとりを契機に、日常生活のなかで楽しみながら行われていることが分かる。

異文化との出会いは新しい自分の発見であり、それはまた、人びとの生活を豊かにしていく。



横浜博覧会…「宇宙と子供たち」をテーマにY.E.S.'89が昭和64年3月から開催

横浜から世界へ

わが国は開国以来、外国文化の輸入によって、約130年という世界にも例のない短期間で、豊かな社会を実現した。

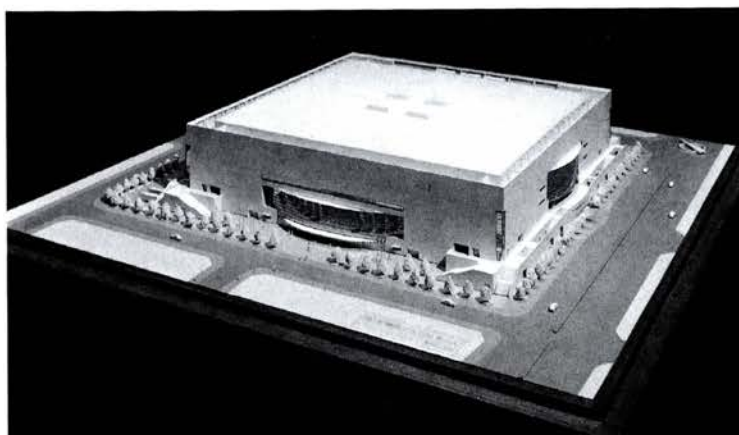
来るべき21世紀は、国際社会におけるわが国の責務として、世界から学びえた知識、技術、ノウハウ、文化を世界にむけて発信していかなければならない。国際交流の主体として、都市がはたす役割が重要になればなるほど、市町村としてはわが国最大の都市としての横浜の使命は、重いものとならざるをえない。

横浜は、日本の近代化に大きく貢献してきた都市として、また戦災、接収、人口急増などの幾多の困難な問題に直面し、そして解決してきた都市として、京浜工業地帯を擁し、日本の高度経済成長を支えた産業都市として、さらに、豊富な研究開発機能の集積により、これからの日本経済を支える頭脳都市として、世界にむけて情報を発信していかなければならない。国際会議場やレポートなどを擁する「みなとみらい21地区」をはじめ、イベントホールなどが立地する「新横浜地区」など、横浜は今、人材・情報の発信都市として、その陣営を整えようとしている。

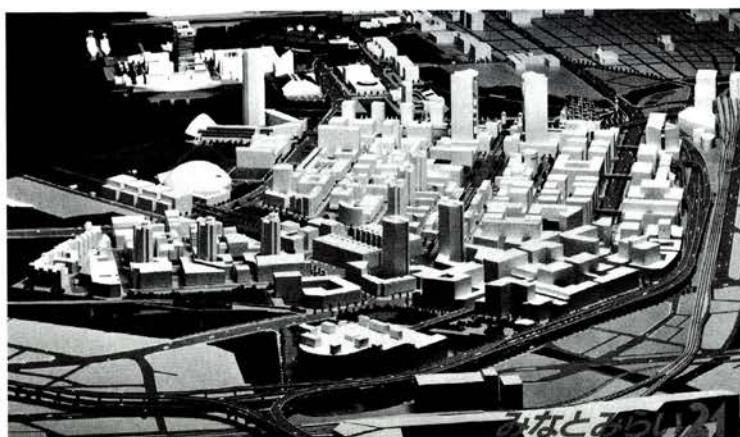
横浜は、64年に市政100周年、開港130周年をむかえ、「横浜博覧会」を開催する。美しいウォーターフロントの空間で、310万人の市民が、そして世界各国の人びとが、さまざま

世界を結ぶ国際ネットワーク

都市としての国際化は
市民間交流を通して文化の国際化を促す。
日本一の姉妹都市、姉妹港等を抱える横浜は
国際人としての市民の格好の舞台となるであろう。



横浜アリーナ …延床面積4万5,000㎡、最大収容人員1万7,000人。我が国最大の屋内多目的ホールであり、新横浜という恵まれた立地環境の中で、文化、スポーツの拠点となることだろう



みなとみらい21…面積186ha、就業人口19万人、居住人口1万人(30,000戸)。文字通り21世紀の未来都市として昭和75年にその全貌をみせる

な想いを胸にひめ、出会い、語らい、そして新しい文化を創造する。それは、まさしく「横浜から世界へ」と文化を発信する、「第二の開港」の幕開けとなるであろう。

※ひとくちメモ

①輸送手段の発達
21世紀の主力民間機がマツハ2・7、航続距離1万2000kmとすると、東京→ニューヨーク間13時間10分から3時間22分に、東京→香港間が4時間9分から55分に大幅に短縮される。

②国際化への楽観的ムード
外国との接触が増加することは好ましい53・9%、好ましくない8・1%〔61年度国民生活選好度調査〕

③外国人の雇用問題
日本の外国人雇用は「商用」「芸能」「熟練のみ認められている。外国人労働者比率は日本0・6%、西独7・8%、英7・3%〔国土庁「日本21世紀への展望」〕